



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月1日

上場会社名 **住金物産株式会社**

コード番号 9938

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)天谷 雅俊

問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画部長 (氏名)前田 茂 TEL: 東京(03)5412-5003 大阪(06)7634-8170

定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日

配当支払開始予定日 平成20年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切り捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年3月期	1,314,974 (11.7)	22,721 (13.7)	20,130 (12.0)	10,930 (15.5)
19年3月期	1,177,610 (5.7)	19,991 (30.9)	17,980 (28.4)	9,460 (56.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	66.64	—	24.0	4.9	1.7
19年3月期	64.06	—	27.7	4.3	1.7

(参考)持分法投資損益 20年3月期 415百万円 19年3月期 286百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	402,047	49,831	11.9	291.36
19年3月期	427,965	44,749	10.1	262.97

(参考)自己資本 20年3月期 47,785百万円 19年3月期 43,149百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	7,715	△ 9,771	△ 1,683	8,429
19年3月期	6,998	3,972	△ 11,519	12,140

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (百万円)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭		%	%
19年3月期	4.00	6.00	10.00	1,572	15.6	4.6
20年3月期	5.00	6.00	11.00	1,804	16.5	4.0
21年3月期 (予想)	5.50	5.50	11.00		16.4	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	680,000 (2.2)	10,500 (△4.0)	9,600 (△6.6)	5,000 (△12.1)	30.49
通期	1,400,000 (6.5)	23,000 (1.2)	20,200 (0.3)	11,000 (0.6)	67.07

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む） 20 年 3 月期 164,534,094 株 19 年 3 月期 164,534,094 株

②期末自己株式数 20 年 3 月期 524,985 株 19 年 3 月期 446,818 株

（注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20 年 3 月期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期	1,164,497 (11.8)	16,665 (10.8)	14,861 (5.0)	7,951 (0.5)
19 年 3 月期	1,041,140 (4.6)	15,035 (46.4)	14,158 (36.4)	7,908 (508.8)

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期	48.48	—
19 年 3 月期	53.55	—

(2)個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	337,519	37,158	11.0	226.57
19 年 3 月期	368,503	35,192	9.6	214.47

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 37,158 百万円 19 年 3 月期 35,192 百万円

2. 21 年 3 月期の個別業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期累計期間	600,000 (1.2)	7,800 (△2.9)	7,700 (0.5)	4,300 (7.7)	26.22
通 期	1,240,000 (6.5)	16,700 (0.2)	15,000 (0.9)	8,000 (0.6)	48.78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

<企業環境>

当期の我が国経済は、民間設備投資の増加や堅調な輸出に支えられ、緩やかながらも拡大基調にありましたが、サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱などにより年度後半からは不透明感が急速に増してまいりました。

このような経済環境のもと、当社グループの主要取引業界である鉄鋼業界におきましては、建築基準法の改正による着工遅れなどの影響はありましたものの、製造業向けを中心に全体としては好調を維持いたしました。繊維業界におきましては、個人消費の停滞に加え、天候不順により秋物衣料が伸び悩むなど業界としては厳しい状況で推移いたしました。当社グループの食糧事業の中心であります輸入食肉業界におきましては、飼料価格の高騰や新興国での食肉需要の増加により、価格は高値で推移いたしました。産業機械業界におきましては、民間設備投資が引き続き堅調に推移いたしました。

<当期の連結業績>

当社グループの連結売上高は 1 兆 3,149 億円となり、前期に比べ 1,373 億円、11.7%増加いたしました。

損益につきましては、連結経常利益が、前期比 21 億 50 百万円、12.0%増加し、201 億 30 百万円となりました。連結当期純利益は前期比 14 億 70 百万円、15.5%増加し、109 億 30 百万円となり、連結経常利益および連結当期純利益は 6 期連続で過去最高水準を更新いたしました。

<各セグメントの状況>

・鋼材

自動車、産業機械向けを中心とした旺盛な需要と価格の上昇などにより当社グループの鋼材売上高は増加いたしました。

鋼管部門ではプラント向けの鋼管輸出が増加いたしました。昨年度にグループ化した自動車部品用鋼管などを販売する岡山原田鋼管(株)は、着実に収益体質を強化し、当期の業績に貢献いたしました。またイゲタサンライズパイプ(株)では、千葉県市川市の新倉庫の運用を開始し、総合デリバリー力の強化を図りました。

鋼板部門では自動車向けなどが好調に推移いたしました。昨年度に設備投資を実施し、加工能力の拡大を図った住金物産コイルセンター(株)や中国の上海藝友金属制品有限公司、東莞住金物産金属制品有限公司は、揃って増益を達成いたしました。

また昨年度に井筒鋼業(株)の特殊鋼事業を買収して発足した住金物産特殊鋼(株)につきましても、増益を達成することができました。

当期の設備投資として、イズミ鋼板工業(株)では、プラズマ切断設備を新たに導入いたしました。海外では、米国のケンタッキー・スチール・センターにおいて第二工場を建設いたしました。またエスビー・コイルセンター・タイランドでは工場を増築し、ブランキング設備の導入に着手いたしました。

鋼材部門の連結売上高は 4,817 億円と前期に比べ 11.3%増加、連結営業利益は 98 億 23 百万円と前期に比べ 18.8%増加いたしました。

・繊維

繊維部門では、大型ショッピングセンター・モール系ブランドへの販売が増加するとともに、大手小売チェーンとの取引も引き続き拡大いたしました。商品アイテム別では、当社が得意とするレディスニットに加え、カットソーが好調に推移いたしました。また主要取引先と共に物流合理化システムの構築に取り組み、中国など生産国でのコストアップの吸収に努めました。

当社は、昨年 5 月に(株)フジイテックスを設立し、(株)フジイコーポレーションから毛織物、ニット生地などの製造加工販売事業を譲り受けました。これまで培ってきたテキスタイル技術とノウハウを活用し、確かな原料をベースに高品質な商品を提供することにより、高級婦人重衣料分野の拡大に取り組みました。

繊維部門の連結売上高は 1,726 億円と前期に比べ 0.3%減少しましたが、連結営業利益は 52 億 83 百万円と前期に比べ 6.7%増加いたしました。

・食糧

食糧部門では、飼料の高騰などにより海外産地において食肉価格が上昇いたしましたが、ブローラーは国内相場の上昇があり、概ね好調に推移し、輸入牛肉や輸入豚肉につきましても需給が安定し、ほぼ高値圏で推移いたしました。加工食品分野では、中国産餃子の農薬混入問題から中国産冷凍加工食品の輸入が年度末に停止し、取引が一時的に停滞いたしました。

食糧部門の連結売上高は 1,423 億円と前期に比べ 6.3%増加、連結営業利益は 36 億 62 百万円と前期に比べ 30.1%増加いたしました。

・鉄鋼原料・半製品、機械・建設・非鉄金属他

鉄鋼原料・半製品につきましては、価格の上昇もあり売上高は増加いたしました。

機械部門では民間設備投資の増加により、中核子会社である住金物産マテックス(株)が引き続き好調に推移いたしました。

建設部門において当社と住友金属工業(株)は、昨年 10 月に、(株)住金システム建築を発足させ、システム建築事業の共同事業化を図ることいたしました。住友金属のブランド・技術力に加え、当社の建設部門における営業力、幅広い物件情報を融合させ、更なる事業拡大を図りました。

新規事業としては、米国の現地法人において今後も需要拡大が見込まれる航空機関連産業向けの特許合金素材販売に参入するため、米国のエアロスペース・メタルズ・アンド・スペシャリティー・アロイズ・インクの事業を買収いたしました。また当社は、(株)美創技研と共同で焼酎廃液処理システムを開発いたしました。専用の酵素を含んだ浄化液（SBN酵素）によって廃液処理を行うものであります。本システムの事業化のため、処理プラントの施工、SBN酵素の販売、メンテナンスなどを行う住金物産グリーンチーム(株)を昨年 10 月に設立いたしました。

鉄鋼原料・半製品の連結売上高は 2,926 億円と前期に比べ 16.8%増加、連結営業利益は 9 億 92 百万円と前期に比べ 5.4%増加いたしました。機械・建設・非鉄金属他の事業の連結売上高は、2,255 億円と前期に比べ 20.5%増加しましたが、連結営業利益は 29 億 64 百万円と前期に比べ 1.6%減少いたしました。

②次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、いわゆる B R I C s 諸国では、引き続き成長が期待できますが、鉄鉱石や石炭などの原材料価格の高騰やサブプライム問題の波及による米国経済の減速などもあり経済の先行きは非常に不透明であります。またわが国においても衆参のねじれによる政策の停滞が続く一方で、企業収益の拡大にも陰りが見え、今後の日本経済は足踏み状態で推移するものと思われまます。

当社の平成 21 年 3 月期の連結業績の見通しは、売上高が 1 兆 4,000 億円、営業利益が 230 億円、経常利益が 202 億円となり、当期純利益は、110 億円となる見込みであります。

<連結業績見通し>

	平成 21 年 3 月期 通期業績見通し
売 上 高	1,400,000
営 業 利 益	23,000
経 常 利 益	20,200
当期純利益	11,000

(単位：百万円)

平成 20 年 3 月期 通期実績
1,314,974
22,721
20,130
10,930

(参考)

<単体業績見通し>

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期
	通期業績見通し	通期実績
売上高	1,240,000	1,164,497
営業利益	16,700	16,665
経常利益	15,000	14,861
当期純利益	8,000	7,951

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当社グループの資産は4,020億円となり、前期末に比べ259億円減少いたしました。これは主として住友金属鹿島製鉄所発電設備の取引に係る前渡金の減少と前期の期末日が休日であったことにより一時的に増加していた受取手形などが決済されたことによるものであります。負債は3,522億円となり、前期末に比べ309億円減少いたしました。上記の発電設備の取引に係る前受金の減少と前期の期末日が休日であったことにより一時的に増加していた支払手形などが決済されたためであります。

純資産は、498億円となり、前期末に比べ50億円増加いたしました。当期純利益により利益剰余金は増加いたしました。上場株式の株価の下落などにより評価・換算差額等は減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の当期末残高は84億円となり、前期末に比べ37億円減少いたしました。

当期の営業活動による資金の増加は77億円となり、前期に比べ収入が7億円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得や投資有価証券の取得などにより97億円の支出となりました。信託受益権の売却による収入などにより39億円の収入となった前期に対して当期は支出となりました。

財務活動による資金の減少は配当金の支払いなどにより16億円となり、前期に比べ借入金の返済が減少したため98億円支出が減少いたしました。

<キャッシュ・フロー指標の推移>

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率	3.4%	4.3%	6.2%	10.1%	11.9%
時価ベースの自己資本比率	8.1%	10.5%	19.7%	20.3%	13.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1	11.2	10.8	12.0	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.5	3.6	2.7	1.8	1.9

(注)自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

* 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、会社の財務体質の改善を図りつつ、連結配当性向 15%～20%を目安に業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、過去最高水準の連結経常利益、連結当期純利益を計上いたしましたので、1株につき6円とし、既に実施いたしました中間配当1株につき5円と合わせ、年間では1株につき11円、東京証券取引所への上場記念配当2円を含めた前期の年間1株当たり配当金10円に比べ年間で1円増配とする案を株主総会にお諮りすることといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況

当社グループは、主として日本国内を中心にビジネスを展開しており、我が国の景気動向やそれに伴う需要の増減が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替リスク

当社グループは、外貨建取引において為替変動リスクにさらされております。当社グループでは、外貨建取引および外貨建債権・債務残高に係る為替変動リスクの回避を目的として原則として実需に基づいた為替予約を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動は当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

③金利リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。当社グループの資産は、その約8割が営業債権を中心とした流動資産であり、それに対応して借入金の大半は、短期の変動金利で調達しておりますため、金利変動リスクにさらされており、金利が変動した場合には当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、短期変動金利で調達している資金の一部につき金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ等を利用しております。

④信用リスク

当社グループは、国内および海外の取引先に対する売掛債権等についての信用リスクを有しております。信用リスクの管理を行うため、各カンパニーの営業企画部審査グループおよびコーポレート部門の審査法務部が取引先を定量面、定性面から評価し、信用限度の設定を行っております。また信用限度については、期限を設けて定期的に更新の手続きを行っております。しかしながら特定の取引先の信用状態が悪化し当社グループに対する債務の履行に問題が生じた場合には、特定の取引先に対する債権の貸倒等により当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤商品価格の変動リスク

当社グループは、様々な商品を取り扱っており、取り扱い商品の一部は商品価格の変動リスクを有しております。そのため商品価格の変動により当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質に関するリスク

当社グループが取り扱っている商品には、品質クレームなどが生じるリスクがあります。商品の品質には細心の注意を払っておりますが、商品の品質に問題が生じた場合、

商品の回収や補修などの費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦株価変動リスク

当社グループは、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しており、これらの株式については価格変動リスクがあり、今後の株価動向次第では有価証券評価損が発生する可能性があります。なお、平成 20 年 3 月末現在のその他有価証券で時価のあるものの取得原価は 54 億円、連結貸借対照表計上額は 92 億円となっております。

⑧投資リスク

当社グループは、既存の会社への投資や新会社の設立等の投資活動を行っております。これらの投資については回収リスク等を有しております。当社グループでは、新規投資の基準や事業審査の基準を設けて投資の管理を行っております。しかしながら投資先企業の企業価値が低下した場合は、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨不動産に対する評価損および減損のリスク

当社グループは、販売用不動産および事業用不動産を有しております。販売用不動産については、収益性の低下に伴い資産価値が低下した場合、事業用不動産については、固定資産の減損会計の適用により時価の下落、収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩カントリーリスク

当社グループは、貿易または海外投融資の相手国の政策変更、政治・社会・経済及び環境等の変化により、債権または投融資の回収が不能または困難になるようなリスクを有しております。当社グループでは、カントリーリスクの管理を行うためカントリーリスク管理規程を設けております。しかしながら特定の国または地域に関連して損失が発生した場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制に関するリスク

当社グループは、国内および海外において様々な法律および規制に従い事業を行っております。これらの法律および規制の新設、変更などにより、法令遵守のための費用が増加し、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫食品輸入に関するリスク

当社グループが輸入している食肉につきましては、輸出国における鳥インフルエンザなどの疾病発生等により、日本への輸入が禁止されるリスクがあります。また日本国内において鳥インフルエンザなどの疾病発生等により食肉の消費量が減少した場合、輸入食肉に対する需要もその影響を受ける可能性があります。輸入量が前年同期と比較して著しく増加した場合には、関税を引き上げる緊急輸入制限措置（セーフガード）が発動され、関税上昇により輸入仕入価格が上昇するリスクがあります。また加工食品などの輸入につきましては、輸出国の指示により輸出が一時的に停止され、日本への輸入が遅滞するリスクがあります。上記の場合には、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬特定の取引先との関係

当社は住友金属工業(株)の関連会社であり、平成 20 年 3 月末現在、同社による当社の議決権の所有割合は 38.6%（間接所有分を含む）であります。平成 20 年 3 月期における当社グループ売上高のうち同社への売上高が占める比率は 23.2%、当社グループ仕入高のうち同社からの仕入高が占める比率は 14.1%であります。このため同社の動向が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 22 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）経営の基本方針

当社グループは、「鉄鋼」「機械・金属」「繊維」「食糧」の 4 事業分野において、顧客直結の「加工メーカー型機能」を国内外で拡充し、安定した利益を持続できる強固な事業構造の確立、積極的な事業投資の実施、グループ全体の成長を支える人材の育成・強化などを通じて「強い企業グループ」の確立を目指してまいります。

当社グループでは中期経営計画の最終年度を迎えるに当たり、新たに企業理念を定めました。

「お客様と一緒に新しい価値を創造する。」

「公正・安全を最優先し社会に貢献する。」

「現場力・チーム力で夢に挑戦し実現する。」

当社グループは、この企業理念のもと「現場主義」を基本として、高度な専門性とネットワークを活かした顧客対応により、4 事業分野の更なる深耕とグローバル化に積極的にチャレンジし、堅実な成長路線を追求してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは、加工メーカー型機能の拡充による利益率の改善を目指しており、その達成度を測るため、経営指標として営業利益率と営業利益ベースでの ROA を重視しております。

現行の中期経営計画では、最終年度である平成 21 年 3 月期において営業利益率 1.7%、ROA 5% 超を目標といたしております。

なお、当期の営業利益率は 1.7%、ROA は 5.5% となり中期経営計画の目標数値を 1 年前倒しで達成いたしました。

（3）中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、在庫機能およびデリバリー機能といった従来型の商社機能に加え、生産・加工体制の構築など加工メーカー型機能の拡充による営業利益率の向上、積極的な事業投資の実施、グループ全体の成長を支える人材の育成・強化などを通じて、今日のような変化の激しい経済状況の中でも安定した収益を継続できる「強い企業グループ」を確立してまいります。

具体的な施策として、鋼材部門におきましては、鉄鉱石や石炭の価格上昇により鋼材価格の大幅な引き上げが進行中ですが、これに商社として適切に対応するとともに鋼材数量の確保に傾注してまいります。鋼材加工設備につきましては、米国のケンタッキー・スチール・センターの第二工場においてブランキング設備が稼動いたします。またエスビー・コイルセンター・タイランドにおいてもブランキング設備が本年夏頃に稼動する予定であります。従来のコイルセンターの在庫機能、切断加工機能に加え、顧客の要望に応え、加工機能の多様化、高度化に取り組んでまいります。

繊維部門におきましては、人民元高や中国の人件費高騰などによる輸入製品価格の上昇への

対応が喫緊の課題となっており、当社では、物流合理化などのコスト削減をさらに進めるとともに、国内縫製の見直しやASEAN諸国の活用などにも努力してまいります。一方、新規の販売チャネルへの取り組みとして、繊維カンパニー内にメディア・コマース部を新設し、今後大きな伸びが期待される無店舗販売への本格的な参入を目指します。

食糧部門におきましては、引き続き安心・安全な商品を提供することを第一に心がけ、特に冷凍食品の輸入につきましては、食品メーカーと連携し、食の安全性の確保に一層注力してまいります。

建設部門では、(株)住金システム建築が、高い品質に加え、短工期、低コストが評価され受注を伸ばしておりますが、今期は当社の建設部門との連携をさらに強化し、本格的な事業展開を進めてまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成19年 3月末	平成20年 3月末	増 減 額	科 目	平成19年 3月末	平成20年 3月末	増 減 額
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	366,980	340,188	△ 26,792	流動負債	360,030	332,485	△ 27,545
現金及び預金	12,345	8,569	△ 3,776	支払手形及び買掛金	251,307	241,730	△ 9,577
受取手形及び売掛金	268,143	259,126	△ 9,017	短期借入金	68,901	69,898	997
有価証券	-	15	15	未払法人税等	5,014	5,515	501
たな卸資産	50,463	54,618	4,155	繰延税金負債	11	3	△ 8
前渡金	27,947	7,931	△ 20,016	前受金	27,892	7,625	△ 20,267
繰延税金資産	1,477	2,143	666	賞与引当金	1,208	1,488	280
その他	10,591	10,877	286	役員賞与引当金	66	72	6
貸倒引当金	△ 3,988	△ 3,094	894	関連事業等損失引当金	77	-	△ 77
				その他	5,551	6,150	599
固定資産	60,984	61,859	875	固定負債	23,185	19,730	△ 3,455
有形固定資産	25,990	26,989	999	長期借入金	15,397	13,959	△ 1,438
建物及び構築物	7,338	7,547	209	繰延税金負債	2,884	1,025	△ 1,859
機械装置及び運搬具	3,677	3,792	115	退職給付引当金	2,700	2,520	△ 180
器具及び備品	947	927	△ 20	役員退職慰労引当金	-	519	519
土地	13,887	14,152	265	債務保証損失引当金	157	-	△ 157
建設仮勘定	138	568	430	負ののれん	240	433	193
無形固定資産	1,451	1,331	△ 120	その他	1,805	1,271	△ 534
のれん	601	445	△ 156	負債合計	383,215	352,216	△ 30,999
その他	850	886	36	(純資産の部)			
投資その他の資産	33,542	33,537	△ 5	株主資本	36,786	45,854	9,068
投資有価証券	22,658	22,693	35	資本金	12,335	12,335	-
長期貸付金	3,483	3,204	△ 279	資本剰余金	7,087	7,090	3
繰延税金資産	616	578	△ 38	利益剰余金	17,499	26,606	9,107
その他	13,237	12,736	△ 501	自己株式	△ 136	△ 179	△ 43
貸倒引当金	△ 6,453	△ 5,675	778	評価・換算差額等	6,363	1,930	△ 4,433
				その他有価証券評価差額金	5,644	2,125	△ 3,519
				繰延ヘッジ損益	101	△ 824	△ 925
				土地再評価差額金	76	76	-
				為替換算調整勘定	541	552	11
				少数株主持分	1,599	2,045	446
				純資産合計	44,749	49,831	5,082
資産合計	427,965	402,047	△ 25,918	負債純資産合計	427,965	402,047	△ 25,918

(注記事項)

1. 有形固定資産減価償却累計額 18,045百万円
2. 受取手形割引高 552百万円
輸出形割引高 4,351百万円
受取手形裏書譲渡高 735百万円
3. 保証債務 2,266百万円

連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期 (平成18年4月～平成19年3月)		平成20年3月期 (平成19年4月～平成20年3月)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増 減 額	増 減 率 %
売 上 高	1,177,610	100.00	1,314,974	100.00	137,364	11.7
売 上 原 価	1,108,084	94.10	1,242,588	94.50	134,504	12.1
売 上 総 利 益	69,526	5.90	72,385	5.50	2,859	4.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	49,534	4.20	49,664	3.77	130	0.3
営 業 利 益	19,991	1.70	22,721	1.73	2,730	13.7
営 業 外 収 益	3,080	0.26	3,020	0.23	△ 60	△ 1.9
(受 取 利 息)	(633)	(0.05)	(662)	(0.05)	(29)	(4.6)
(受 取 配 当 金)	(877)	(0.08)	(819)	(0.06)	(△ 58)	(△ 6.6)
(持 分 法 に よ る 投 資 利 益)	(286)	(0.02)	(415)	(0.03)	(129)	(45.1)
(そ の 他)	(1,283)	(0.11)	(1,122)	(0.09)	(△ 161)	(△ 12.5)
営 業 外 費 用	5,091	0.43	5,611	0.43	520	10.2
(支 払 利 息)	(3,802)	(0.32)	(4,055)	(0.31)	(253)	(6.7)
(そ の 他)	(1,288)	(0.11)	(1,556)	(0.12)	(268)	(20.8)
経 常 利 益	17,980	1.53	20,130	1.53	2,150	12.0
特 別 利 益	580	0.05	312	0.02	△ 268	△ 46.2
特 別 損 失	479	0.04	764	0.06	285	59.5
税金等調整前当期純利益	18,081	1.54	19,678	1.49	1,597	8.8
法人税、住民税及び事業税	5,923	0.51	8,056	0.61	2,133	36.0
法 人 税 等 調 整 額	2,571	0.22	397	0.03	△ 2,174	△ 84.6
少 数 株 主 利 益	125	0.01	293	0.02	168	134.4
当 期 純 利 益	9,460	0.80	10,930	0.83	1,470	15.5

補 足 資 料 (特別損益明細)

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期	平成20年3月期	増 減 額
	(平成18年4月 ～平成19年3月)	(平成19年4月 ～平成20年3月)	
<u>特 別 利 益 明 細</u>			
固 定 資 産 売 却 益	490	19	△ 471
投資有価証券等売却益	90	182	92
持 分 変 動 利 益	-	45	45
債務保証損失引当金戻入益	-	64	64
計	580	312	△ 268
<u>特 別 損 失 明 細</u>			
固 定 資 産 売 却 損	92	-	△ 92
減 損 損 失	133	56	△ 77
投資有価証券等売却損	129	422	293
投資有価証券等評価損	47	241	194
持 分 変 動 損 失	-	43	43
関連事業等損失引当金繰入損	77	-	△ 77
計	479	764	285

連結株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年3月31日残高	8,077	2,826	9,302	△ 71	20,133
期中の変動額					
新株の発行	4,258	4,258			8,517
剰余金の配当 (注1)			△ 587		△ 587
剰余金の配当 (注2)			△ 587		△ 587
役員賞与 (注1)			△ 40		△ 40
当期純利益			9,460		9,460
新規連結子会社に係る減少高			△ 26		△ 26
新規持分法適用会社に係る減少高			△ 18		△ 18
土地再評価差額金取崩に係る減少高			△ 2		△ 2
自己株式の取得				△ 68	△ 68
自己株式の処分		2		3	6
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)					
期中の変動額合計	4,258	4,261	8,197	△ 65	16,652
平成19年3月31日残高	12,335	7,087	17,499	△ 136	36,786

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替 換算調整 勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成18年3月31日残高	4,595	-	94	225	4,915	1,515	26,565
期中の変動額							
新株の発行							8,517
剰余金の配当 (注1)							△ 587
剰余金の配当 (注2)							△ 587
役員賞与 (注1)							△ 40
当期純利益							9,460
新規連結子会社に係る減少高							△ 26
新規持分法適用会社に係る減少高							△ 18
土地再評価差額金取崩に係る減少高							△ 2
自己株式の取得							△ 68
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)	1,048	101	△ 18	315	1,447	83	1,531
期中の変動額合計	1,048	101	△ 18	315	1,447	83	18,183
平成19年3月31日残高	5,644	101	76	541	6,363	1,599	44,749

(注) 1.平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。

2.中間配当によるものであります。

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年3月31日残高	12,335	7,087	17,499	△ 136	36,786
期中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,804		△ 1,804
当期純利益			10,930		10,930
持分変動差額			148		148
持分法適用除外に係る減少高			△ 167		△ 167
自己株式の取得				△ 53	△ 53
自己株式の処分		3		10	14
株主資本以外の項目の期中の変動 額(純額)					
期中の変動額合計	-	3	9,107	△ 42	9,068
平成20年3月31日残高	12,335	7,090	26,606	△ 179	45,854

(単位:百万円)

	評価・換算差額等					少数 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替 換算調整 勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高	5,644	101	76	541	6,363	1,599	44,749
期中の変動額							
剰余金の配当							△ 1,804
当期純利益							10,930
持分変動差額							148
持分法適用除外に係る減少高							△ 167
自己株式の取得							△ 53
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の期中の変動 額(純額)	△ 3,518	△ 925	-	11	△ 4,432	446	△ 3,986
期中の変動額合計	△ 3,518	△ 925	-	11	△ 4,432	446	5,081
平成20年3月31日残高	2,125	△ 824	76	552	1,930	2,045	49,831

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成19年3月期	平成20年3月期
	(平成18年4月 ～平成19年3月)	(平成19年4月 ～平成20年3月)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,081	19,678
減価償却費	1,754	1,774
減損損失	133	56
のれん償却額	140	236
負ののれん償却額	△ 38	△ 89
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	△ 1,331	△ 1,679
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△ 30	△ 214
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	△ 234	△ 346
債務保証損失引当金の増減額 (減少: △)	-	△ 157
受取利息及び受取配当金	△ 1,511	△ 1,482
支払利息	3,802	4,055
持分法による投資利益	△ 286	△ 415
固定資産売却益	△ 490	△ 19
固定資産売却損	92	-
投資有価証券等評価損	47	241
投資有価証券等売却益	△ 90	△ 182
投資有価証券等売却損	129	422
売上債権の増減額 (増加: △)	△ 24,286	10,737
たな卸資産の増減額 (増加: △)	1,573	△ 3,855
仕入債務の増減額 (減少: △)	12,968	△ 10,353
役員賞与の支払額	△ 40	-
その他	1,007	△ 1,070
(小計)	11,392	17,764
利息及び配当金の受取額	1,564	1,542
利息の支払額	△ 3,806	△ 4,019
法人税等の支払額	△ 2,152	△ 7,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,998	7,715
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加: △)	△ 2	64
有形固定資産の取得による支出	△ 3,509	△ 2,960
有形固定資産の売却による収入	791	271
無形固定資産の取得による支出	△ 395	△ 183
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	△ 563	△ 7,770
投資有価証券の売却による収入	230	1,990
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入	13	43
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 1,164	△ 817
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	654
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却に伴う支出	△ 20	△ 96
短期貸付金の増減額 (増加: △)	104	74
長期貸付金の貸付けによる支出	△ 173	△ 694
長期貸付金の回収による収入	22	86
信託受益権の売却による収入	8,075	-
その他	563	△ 434
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,972	△ 9,771
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (減少: △)	△ 13,383	2,398
長期借入れによる収入	3,710	4,461
長期借入金の返済による支出	△ 9,079	△ 6,758
株式の発行による収入	8,463	-
配当金の支払額	△ 1,170	△ 1,800
少数株主からの払込による収入	100	126
少数株主に対する配当金の支払額	△ 98	△ 71
その他	△ 62	△ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,519	△ 1,683
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	83	28
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	△ 464	△ 3,711
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	12,421	12,140
VII. 新規連結子会社による現金及び現金同等物の増加額	183	-
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	12,140	8,429

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	12,345	8,569
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 204	△ 139
現金及び現金同等物	<u>12,140</u>	<u>8,429</u>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」以外は、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 22 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日）が平成 20 年 3 月 31 日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は 1,469 百万円減少しております。

また、当該会計処理の変更は、受入準備が整った当下半期より適用しており、当中間連結財務諸表に与える影響額については算定できないため記載しておりません。

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、一部の連結子会社は、従来の方法を継続適用しております。

（役員退職慰労引当金）

当社は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金について支出時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第 42 号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成 19 年 4 月 13 日 日本公認会計士協会）が公表されたことに伴い、当期より当社の内規により算出された当期末の支給見積額を引当金として計上する方法に変更しております。なお、執行役員分（83 百万円）については、退職給付引当金に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、277 百万円減少しております。

また、前期末において国内連結子会社の役員退職慰労引当金相当額（335 百万円）及び執行役員退職給付引当金相当額（17 百万円）については、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、上記変更を踏まえ、当期末より役員退職慰労引当金及び退職給付引当金として表示しております。

連結財務諸表作成に関する注記事項

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼材	繊維	食糧	鉄鋼原料・ 半製品	機械・建設・ 非鉄金属他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	432,904	173,086	133,994	250,487	187,137	1,177,610	-	1,177,610
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,220	34	-	-	3,356	4,611	(4,611)	-
計	434,125	173,120	133,994	250,487	190,493	1,182,222	(4,611)	1,177,610
営業費用	425,858	168,170	131,178	249,546	187,480	1,162,235	(4,615)	1,157,619
営業利益	8,266	4,949	2,815	941	3,013	19,986	4	19,991
2. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	173,885	70,509	40,289	35,713	102,543	422,942	5,022	427,965
減価償却費	772	264	290	4	530	1,862	-	1,862
減損損失	-	-	125	-	7	133	-	133
資本的支出	2,935	98	352	2	528	3,916	-	3,916

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	鋼材	繊維	食糧	鉄鋼原料・ 半製品	機械・建設・ 非鉄金属他	計	消去又は全社	連結
1. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	481,750	172,635	142,375	292,631	225,581	1,314,974	-	1,314,974
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,300	69	-	-	3,051	4,420	(4,420)	-
計	483,050	172,704	142,375	292,631	228,632	1,319,395	(4,420)	1,314,974
営業費用	473,227	167,421	138,713	291,639	225,667	1,296,669	(4,416)	1,292,252
営業利益	9,823	5,283	3,662	992	2,964	22,725	(4)	22,721
2. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	175,140	66,670	41,313	33,144	83,238	399,507	2,539	402,047
減価償却費	958	227	301	4	519	2,011	-	2,011
減損損失	-	-	56	-	-	56	-	56
資本的支出	1,312	296	305	1	1,198	3,114	-	3,114

(注) 1. 事業区分は、主要な取扱い商品区分によっております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 鋼材 …… 鋼管、鋼板、条鋼線材、建材
- (2) 繊維 …… 繊維製品、繊維原料
- (3) 食糧 …… 食肉、水産物他
- (4) 鉄鋼原料・半製品 …… 製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (5) 機械・建設・非鉄金属他 …… 非鉄金属、機械、建設、不動産賃貸他

3. 事業区分の名称変更

当期より「その他の事業」は「機械・建設・非鉄金属他」に事業の名称を変更いたしました。

なお、前期の事業区分は変更後の名称を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

1 株 当 たり 情 報

平成19年3月期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		平成20年3月期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	262.97円	1株当たり純資産額	291.36円
1株当たり当期純利益	64.06円	1株当たり当期純利益	66.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	平成19年3月期 (平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額	44,749百万円	49,831百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	1,599百万円 (1,599百万円)	2,045百万円 (2,045百万円)
普通株式に係る期末純資産額	43,149百万円	47,785百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	164,087千株	164,009千株

2. 1株当たり当期純利益金額

	平成19年3月期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	平成20年3月期 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)
当期純利益	9,460百万円	10,930百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益	9,460百万円	10,930百万円
普通株式の期中平均株式数	147,690千株	164,038千株

貸 借 対 照 表

(単位: 百万円)

科 目	平成19年 3月末	平成20年 3月末	増減額	科 目	平成19年 3月末	平成20年 3月末	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産	311,017	276,965	△ 34,052	流 動 負 債	316,128	285,586	△ 30,542
現 金 及 び 預 金	6,882	4,185	△ 2,697	支 払 手 形	67,413	54,293	△ 13,120
受 取 手 形	36,723	23,638	△ 13,085	買 掛 金	157,012	156,410	△ 602
売 掛 金	205,217	203,242	△ 1,975	短 期 借 入 金	55,352	57,649	2,297
有 価 証 券	-	14	14	未 払 金	441	249	△ 192
商 品	29,996	31,647	1,651	未 払 法 人 税 等	4,102	3,913	△ 189
販 売 用 不 動 産	2,139	1,602	△ 537	未 払 費 用	1,719	1,777	58
前 渡 金	22,970	4,663	△ 18,307	前 受 金	22,408	3,663	△ 18,745
前 払 費 用	562	459	△ 103	預 り 金	6,804	5,699	△ 1,105
繰 延 税 金 資 産	891	1,268	377	前 受 収 益	76	34	△ 42
未 収 入 金	7,619	7,727	108	賞 与 引 当 金	494	606	112
短 期 貸 付 金	805	869	64	役 員 賞 与 引 当 金	66	72	6
そ の 他	650	238	△ 412	そ の 他	236	1,215	979
貸 倒 引 当 金	△ 3,441	△ 2,591	850				
固 定 資 産	57,486	60,554	3,068	固 定 負 債	17,183	14,774	△ 2,409
有形固定資産	13,253	13,328	75	長 期 借 入 金	13,757	12,535	△ 1,222
建 物	3,093	3,241	148	繰 延 税 金 負 債	1,005	-	△ 1,005
構 築 物	84	123	39	退 職 給 付 引 当 金	1,751	1,580	△ 171
機 械 装 置	76	52	△ 24	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	193	193
車 輜 運 搬 具	10	7	△ 3	債 務 保 証 損 失 引 当 金	157	-	△ 157
什 器 備 品	245	221	△ 24	そ の 他	511	464	△ 47
土 地	9,683	9,682	△ 1				
建 設 仮 勘 定	58	-	△ 58	負 債 合 計	333,311	300,360	△ 32,951
無形固定資産	384	353	△ 31	(純資産の部)			
借 地 権	187	187	-	株 主 資 本	29,804	35,912	6,108
そ の 他	196	165	△ 31	資 本 金	12,335	12,335	-
投資その他の資産	43,848	46,872	3,024	資 本 剰 余 金	7,087	7,090	3
投 資 有 価 証 券	16,903	11,982	△ 4,921	資 本 準 備 金	6,278	6,278	-
関 係 会 社 株 式	14,185	20,510	6,325	そ の 他 資 本 剰 余 金	808	811	3
出 資 金	583	420	△ 163	利 益 剰 余 金	10,517	16,664	6,147
関 係 会 社 出 資 金	3,991	4,142	151	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,517	16,664	6,147
長 期 貸 付 金	11,095	11,318	223	繰 越 利 益 剰 余 金	10,517	16,664	6,147
固 定 化 営 業 債 権	11,172	3,309	△ 7,863	自 己 株 式	△ 136	△ 179	△ 43
長 期 前 払 費 用	226	73	△ 153	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,388	1,246	△ 4,142
繰 延 税 金 資 産	-	428	428	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,302	2,055	△ 3,247
そ の 他	2,116	2,086	△ 30	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	85	△ 809	△ 894
貸 倒 引 当 金	△ 16,229	△ 6,690	9,539	純 資 産 合 計	35,192	37,158	1,966
投 資 損 失 引 当 金	△ 197	△ 711	△ 514				
資 産 合 計	368,503	337,519	△ 30,984	負 債 純 資 産 合 計	368,503	337,519	△ 30,984

損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	第 84 期 (平成18年4月～平成19年3月)		第 85 期 (平成19年4月～平成20年3月)		前 期 比	
		比 率 %		比 率 %	増 減 額	増 減 率 %
売 上 高	1,041,140	100.00	1,164,497	100.00	123,357	11.8
売 上 原 価	1,001,670	96.21	1,123,286	96.46	121,616	12.1
売 上 総 利 益	39,470	3.79	41,211	3.54	1,741	4.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	24,435	2.35	24,546	2.11	111	0.5
営 業 利 益	15,035	1.44	16,665	1.43	1,630	10.8
営 業 外 収 益	3,534	0.34	3,166	0.27	△ 368	△ 10.4
(受 取 利 息)	(636)	(0.06)	(688)	(0.06)	(52)	(8.2)
(受 取 配 当 金)	(2,113)	(0.20)	(1,995)	(0.17)	(△ 118)	(△ 5.6)
(そ の 他)	(785)	(0.08)	(482)	(0.04)	(△ 303)	(△ 38.6)
営 業 外 費 用	4,411	0.42	4,970	0.42	559	12.7
(支 払 利 息)	(3,419)	(0.33)	(3,575)	(0.30)	(156)	(4.6)
(そ の 他)	(992)	(0.09)	(1,394)	(0.12)	(402)	(40.5)
経 常 利 益	14,158	1.36	14,861	1.28	703	5.0
特 別 利 益	524	0.05	619	0.05	95	18.1
特 別 損 失	352	0.03	923	0.08	571	162.2
税 引 前 当 期 純 利 益	14,330	1.38	14,557	1.25	227	1.6
法人税、住民税及び事業税	4,206	0.41	5,599	0.48	1,393	33.1
法 人 税 等 調 整 額	2,216	0.21	1,007	0.09	△ 1,209	△ 54.6
当 期 純 利 益	7,908	0.76	7,951	0.68	43	0.5

補 足 資 料 (特別損益明細)

(単位:百万円)

科 目	第 84 期 (平成18年4月～ 平成19年3月)	第 85 期 (平成19年4月～ 平成20年3月)	増 減 額
<u>特別利益明細</u>			
固 定 資 産 売 却 益	318	11	△ 307
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	205	204	△ 1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	190	190
関係会社貸倒引当金戻入益	-	148	148
債務保証損失引当金戻入益	-	64	64
計	524	619	95
<u>特別損失明細</u>			
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	2	172	170
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	45	236	191
関係会社貸倒引当金繰入損	107	-	△ 107
投資損失引当金繰入損	197	513	316
計	352	923	571

株主資本等変動計算書

第84期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	8,077	2,020	805	3,824	△ 71	14,656
期中の変動額						
新株の発行	4,258	4,258				8,517
剰余金の配当(注1)				△ 587		△ 587
剰余金の配当(注2)				△ 587		△ 587
役員賞与(注1)				△ 40		△ 40
当期純利益				7,908		7,908
自己株式の取得					△ 68	△ 68
自己株式の処分			2		3	6
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)						
期中の変動額合計	4,258	4,258	2	6,693	△ 65	15,147
平成19年3月31日残高	12,335	6,278	808	10,517	△ 136	29,804

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	4,216	-	4,216	18,872
期中の変動額				
新株の発行				8,517
剰余金の配当(注1)				△ 587
剰余金の配当(注2)				△ 587
役員賞与(注1)				△ 40
当期純利益				7,908
自己株式の取得				△ 68
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)	1,086	85	1,172	1,172
期中の変動額合計	1,086	85	1,172	16,319
平成19年3月31日残高	5,302	85	5,388	35,192

(注) 1.平成18年6月の定時株主総会による利益処分項目であります。
2.中間配当によるものであります。

第85期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高	12,335	6,278	808	10,517	△ 136	29,804
期中の変動額						
剰余金の配当				△ 1,804		△ 1,804
当期純利益				7,951		7,951
自己株式の取得					△ 53	△ 53
自己株式の処分			3		10	14
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)						
期中の変動額合計	-	-	3	6,147	△ 42	6,107
平成20年3月31日残高	12,335	6,278	811	16,664	△ 179	35,912

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	5,302	85	5,388	35,192
期中の変動額				
剰余金の配当				△ 1,804
当期純利益				7,951
自己株式の取得				△ 53
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の 期中の変動額(純額)	△ 3,246	△ 894	△ 4,141	△ 4,141
期中の変動額合計	△ 3,246	△ 894	△ 4,141	1,966
平成20年3月31日残高	2,055	△ 809	1,246	37,158

売 上 高 内 訳取引形態別内訳

(単位:百万円)

	第 8 4 期 (平成18年4月～平成19年3月)		第 8 5 期 (平成19年4月～平成20年3月)		前 期 比	
		構成比		構成比	増 減 額	増 減 率
国 内	746,682	71.7	847,121	72.7	100,439	13.5
輸 入	211,418	20.3	224,263	19.3	12,845	6.1
輸 出	83,039	8.0	93,112	8.0	10,073	12.1
合 計	1,041,140	100.0	1,164,497	100.0	123,357	11.8

商 品 別 内 訳

(単位:百万円)

	第 8 4 期 (平成18年4月～平成19年3月)		第 8 5 期 (平成19年4月～平成20年3月)		前 期 比	
		構成比		構成比	増 減 額	増 減 率
鋼 材	388,219	37.3	429,403	36.9	41,184	10.6
織 維	156,740	15.1	159,026	13.7	2,286	1.5
食 糧	111,935	10.7	122,626	10.5	10,691	9.6
機 械 ・ 建 設	71,243	6.8	93,699	8.0	22,456	31.5
鉄鋼原料・半製品	250,487	24.1	292,631	25.1	42,144	16.8
非 鉄 金 属 他	62,514	6.0	67,109	5.8	4,595	7.4
合 計	1,041,140	100.0	1,164,497	100.0	123,357	11.8